

学校経営のポイント

国策転々に翻弄されずに“堅実な実践”を

若井 彌一

「政策」といっても、さまざまな規模や内容のものがあるが、国（政府および各省庁）が打ち出す政策は、その影響力がきわめて大きい。

政策の「効果」が出る（確認できる）までには、一定の期間が必要である。

「総合学習」見直しの大々的報道

1月19日の新聞各紙は、「総合的な学習の時間」（以下、「総合学習」と略）の見直しをする検討を文部科学省が始めたことを大々的に報じている。

『読売新聞』は、「主要教科の授業時間拡大 総合学習の削減も 「ゆとり」大転換論 文科省土曜日も活用」との見出しで、『朝日新聞』は、「中山文科相 総合学習削減の意向 国・数など時間確保」との見出しで、また、筆者が勤務する大学の地元紙『新潟日報』は、「文科省 総合学習見直しへ 国語、算数など重視」との見出しで、総合学習の取扱いをめぐる文科省の動きを伝えている（いずれも一面トップ扱い）。

平成14年度から小・中学校で全面実施に踏み切った今次の学習指導要領については、総合学習が教育課程政策上の新規の試みとして、ここ数年間のマスコミ等の話題として取り上げられることが多かった。小学校3年以上、高等学校3年までを対象とするスケールの大きい取組みであるから、その成果が確認されるには相当の時間を要することは説明するまでもない。

今回の報道は、「成果」を確認してというのではなく、文科大臣の意向表明を受けて、各教科、とりわけ国語と算数・数学の授業時数との関連で総合学習の授業時数の見直しをする必要があるとの判断に文科省が傾いている、との動きを伝えているものであり、それ以上のものではない。

一国の教育課程政策がコロコロと変わるの、一般論としては望ましいことではないが、スタートし出した現行学習指導要領が、全国の学校側の意向と大きく違っているというようなことであるならば、軌道修正していく必要がある。

いずれにせよ、全国の小・中・高等学校の意向調査（抽出調査でもよい）を実施するなど、手順を尽くして事をはこぶことが教育行政の課題である。

学校では“学習力強化”の堅実な取組みを

今回の新聞等のマスコミ報道で、深慮ならぬ浅慮の教育課程政策という印象を強くした教育関係者も少なからずおられようし、反対に、今回の報道内容の方向を歓迎する向きもおられよう。

いずれにしても、児童・生徒の教科「学力」向上を願い、また前回述べたように（本紙No.99）、より包括的意味あいをもつ児童・生徒の学習力（結果としての学力だけでなく、学習活動を支える諸力を包含する概念）の向上を願うという点では、学校教育関係者の願いは共通する。

教育課程政策の動きに過剰反応するのではなく、これまでの“わが校”と“わが学級”の取組みをふまえ、一人ひとりの児童・生徒の「学力」「学習力」の向上に向けて邁進したい。そして、その取組みの経過や成果を、可能なかぎり多くの人々が知り、そこから学ぶことができるように、HPの活用など公表の方法に工夫をこらしていただきたい。

そのような試みが、学校の実態をふまえた国の教育課程政策のあり方を検討する際の有益な、場合によっては有力な参考にもなると思われる。

（わかい・やいち＝上越教育大学教授）

2月初旬刊 予約受付中！ 新年度学校経営の指針
『教職研修 '05 情報版』

『教職研修資料』メール配信のお知らせ！

（<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp/kenshu>）

『教職研修資料』のご愛読、ありがとうございます。さて、本紙は、05年1月15日から配信方法を次のように変更いたします。 学校経営版・教育行政版の区別をなくし、月4回配信する。 配信は、メール配信とする（携帯あては不可）。 月4回配信のうち、1回は従来どおりFAXでも配信する（FAXの個人あては不可）。

つきましては、メール配信をご希望される先生は、標記のURLにて必要事項をご明記のうえ、あらためてお申し込みいただくことが必要となります（購読料は無料・個人購読も可）。